

ダイワ・ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド ファンドの運用環境と今後の見通しについて

大和証券投資信託委託株式会社

平素は、「ダイワ・ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、8月26日に設定され、9月11日時点の基準価額は10,051円、純資産は274億円となっています。

当ファンドは、BGF ニューエネルギー・ファンドに信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。以下に、両ファンドの運用担当者による投資環境と今後の見通しを掲載します。

【投資環境と今後の見通し】

(1) BGF ニューエネルギー・ファンド

【投資環境】

8月に中国のニュー・エネルギー政策はまた一步前進しました。中国政府は、同国の「再生可能エネルギー法」(電気事業者は、再生可能エネルギーによって発電された電力を買い取らなければいけない)について、現在改正することを含めて議論中であると述べました。これは、風力や太陽光といった再生可能エネルギーに由来する電力をより普及させることを企図するものです。

米国では、エネルギー庁と財務省に23億ドルが割り当てられ、「クリーンエネルギー機器メーカーに対する税額控除」制度を推進しています。この制度は、再生可能エネルギーや先端エネルギーに関する技術を製造する企業・プロジェクトの設備投資に対して、30%の税控除がなされるというものです。カリフォルニア州では、同州の再生可能エネルギー法を更に見直しており、20メガワット以下の再生可能エネルギープロジェクトに対しては、FiT制度(再生可能エネルギーを普及・促進策させるための固定価格買い取り制度)なども考案しています。

【今後の見通し】

代替エネルギーセクターは引き続き、各国政府の政策的な恩恵を受けると考えられます。しかしながら、代替エネルギー関連銘柄は、株式市場の変動性、並びに旧来のエネルギー(石油・石炭等)の価格動向影響も受けると考えられます。短期的には、このような外的要因の影響を受けると考えられますが、中長期的な成長可能性は、引続き期待出来るものと考えられます。足下、政策的な後押しを受けて上昇している代替エネルギーセクターですが、景気対策、雇用創出、気候変動への対策の諸点から考えても、今後も注目される分野であると考えられます。

また、当セクターに対する関心は、年末に掛けて行われるコペンハーゲン会議でより高まると考えられます。同会議では、いわゆる「京都議定書」に代わる国際協定について協議される予定で、中国・インドと米国が共に議論する重要な会議であると考えられます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。■分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

【投資環境】

民主党政権誕生により期待が高まる地球温暖化防止策

代替エネルギー関連の注目材料としましては、2009年12月に、コペンハーゲン会議の開催を控えて、主要国において地球温暖化防止策と経済発展の両立を図る政策の議論が活発化していることです。日本では、8月末の衆議院選挙で圧勝した民主党が「温室化ガスを2020年までに1990年比で25%削減」を国際公約として発表する予定であることに市場参加者の関心が集まっています。この目標を実現するためには、「再生可能エネルギーで発電した電気の全量を電力会社に買い取らせる『固定価格買い取り制度』の導入」、「太陽光パネル、環境対応車、省エネ家電などの購入助成」、「排出量取引市場の創設」、「地球温暖化対策税の導入」など様々な政策を総動員していくことが必要となっていくと見られます。

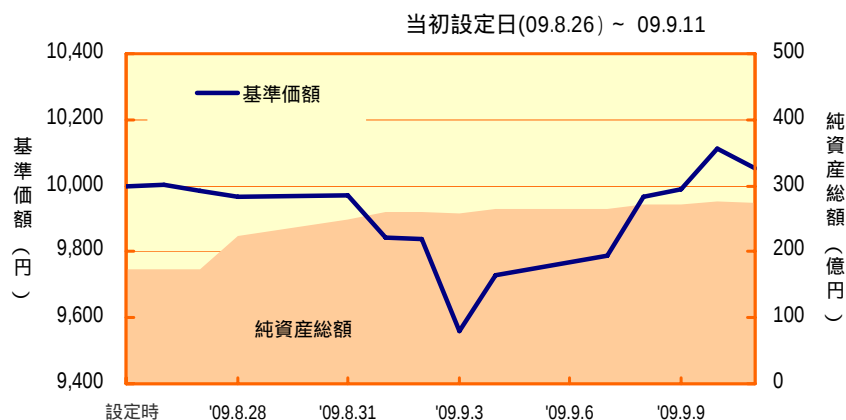
【今後の見通し】

長期的な代替エネルギー市場の成長予想を受けまして、日本の各企業は代替エネルギー関連ビジネスを重要な成長戦略の一つとして位置づけています。現在、各企業が連日のように代替エネルギー分野の新製品開発や大規模な設備投資計画及び海外市場への進出などの発表を行い、将来への取組みを活発化させています。以上のことから、今後の株式市場で地球温暖化問題における課題を解決できる代替エネルギー関連銘柄への注目度が一段と高まっていくと考えられます。

以上

基準価額と純資産総額の推移

2009年9月11日時点



基準価額 10,051 円

純資産総額 274 億円

期間別騰落率

期間	騰落率
1ヵ月間	----
3ヵ月間	----
6ヵ月間	----
1年間	----
3年間	----
設定来	+0.51 %

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

上記の騰落率は、基準価額の騰落率です。また、投資家利回りとは異なります。

基準価額の計算において信託報酬(純資産総額に対して年1.7745%(税込))は控除されております。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。■分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00 ~ 17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ / ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特色

世界的に注目されているグリーン・ニューディール政策の主要テーマの一つであり、中長期的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー分野(石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーおよび低炭素技術等にかかるビジネスを指します。)に関連する内外の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。当ファンドは、BGF ニューエネルギー・ファンドに信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。運用の指図に関する権限のうち、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に再委託します。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ファンドにかかるリスクについて

投資信託証券への投資を通じて、株式など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、株式などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。 株価の変動(価格変動リスクや信用リスク、新興国株式への投資リスクなど) 外国証券への投資に伴うリスク(為替リスクやカントリー・リスク、新興国市場への投資リスクなど) その他(解約申込みに伴うリスクや短期金融資産の信用リスクなど)

これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

申込手数料

当ファンドの申込手数料の料率の上限は、3.15%(税抜3%)です。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)手数料

換金(解約)手数料はありません。

信託財産留保額

信託財産留保額はありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.7745%(税抜1.69%)の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。

その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券株式会社

加入協会

日本証券業協会

社団法人 日本証券投資顧問業協会

社団法人 金融先物取引業協会

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

社団法人 投資信託協会

社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。

販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>